

特定非営利活動法人事業継続推進機構

2018年度 総会議案書

日時：2018年5月31日（木）13時00分～14時00分

場所：国立オリンピック記念青少年総合センター  
カルチャー棟 小ホール



特定非営利活動法人事業継続推進機構 総会議案書

1. 開会挨拶
2. 議長選出
  - (1) 選出
  - (2) 議事録署名人の指名
3. 報告事項
  - (1) 会員の状況について
  - (2) 資格保有者数について
4. 審議事項
  - 第1号議案 2017年度事業報告書(案)について
  - 第2号議案 2017年度収支報告(案)について
  - 第3号議案 2018年度事業計画書(案)について
  - 第4号議案 2018年度収支計画書(案)について
  - 第5号議案 役員の改選について
  - 第6号議案 定款変更について
    - (1) 公告の方法追加の件
    - (2) 副理事長の増員の件
5. 質疑応答
6. 閉会



1. 開会

理事長挨拶

2. 議長選出

- (1) 選出
- (2) 議事録署名人の指名

3. 報告事項

- (1) 会員の状況について(2018年3月31日現在)

会員種別	会員数(入金数)	活動者の人数
個人正会員 (理事・監事)	27 名	27 名
個人正会員	538 名	538 名
法人正会員	40 社	339 名
法人賛助会員	27 社	111 名
学生会員	4 名	4 名
資格会員	1,123 名	1,123 名
合 計		2,142 名

- (2) 資格保有者数について(2018年3月31日現在)

資格種別	資格保有者数
初級管理者資格	1,616 名
准主任管理者資格	106 名
主任管理者資格	54 名
合 計	1,776 名



4. 審議事項

第1号議案 2017年度事業報告書(案)について

2017年度 事業報告書

2017年4月1日から2018年3月31日まで

特定非営利活動法人事業継続推進機構

1 事業の成果

事業の成果

平成29年度(2017年4月~2018年3月)は、従来からの事業継続(BC)の普及啓発、BCに関する専門性のレベルアップ、事業継続管理者資格制度の運営、BCAOアワードなどに継続的に取り組むとともに、事業継続の実効性向上のため、人や組織能力の開発に重きをおいた事業継続力の推進、「残念なBC」をテーマにBCP、BCMを具体的に見直す議論を積極的に行いました。また、さらに、単なる災害発生時の現状復帰の方法としてだけでなく、内外の環境変化に速やかに対応するための経営戦略の柱の一つとしての考え方や実現方法の普及を継続してまいりました。

具体的には、次のような取り組みを行いました。

- ・「D-PACプロジェクト in 熊本」を開催し、熊本地震で甚大な被害を受けた企業の視察とともに経営者の皆様にご講演を頂いた。
- ・人や組織の開発や「残念なBC」をテーマとしたセミナー、ワークショップを実施した。
- ・事業継続主任管理者、准主任管理者、初級管理者の資格講習と試験、及び継続教育を実施した。
- ・BCMによる継続的改善の実践的なポイントを習得するための実務者向け講座としてBCM支援講座を実施した。
- ・複数の訓練手法を学び、社内で企画、実施できるスキルを身につけるための実践的な演習講座を実施した。
- ・月例の講習会を月例意見交換会と改称し、会員等の意見交換を重視して実施した。
- ・BCAOアワード2017は、BCの推進のための模範となる顕著な取り組みを選定・推薦し、昨年度に引き続き熊本地震「震災対応特別賞」を設けた。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費の金額(千円)
①BCの取り組みを普及・啓発する事業	月例意見交換会の開催(年10回)  BCの専門知識の習得、実践的な演習、そして会員の意見交換を行う場として開催した。今年度は、テーマに「これからのBC」、「レジリエンスの理解と推進のあり方」、「女性視点のBC」などの新たな内容を含めた。従来の月例会を、意見交換を重視して発展させるものとした。	毎月 (6月~3月)	東京、 大阪	各回 3名	会員418名	1,266



特定非営利活動法人 **事業継続推進機構**

A Specified Non-Profit Japanese Corporation  
Business Continuity Advancement Organization (BCAO)

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費の金額(千円)
①BCの取り組みを普及・啓発する事業	<b>普及啓発セミナーの開催(年3回)</b>  BCの取り組みを普及・啓発するために、東京及び大阪、仙台で、BC取組み事例の紹介を含めセミナーを開催し、地域での活動の普及を図った。	2017年 11月26日(日)	仙台	5名	会員・企業・自治体・市民 24名	1,323
		2017年 11月29日(水)	東京	5名	会員・企業・自治体・市民 103名	
		2017年 12月8日(金)	大阪	5名	会員・企業・自治体・市民 88名	
	<b>法人向け等、普及拡大に向けた事業</b>  経営視点での事業継続の普及推進を図るとともに、会員拡大にもつながる取組を実施する。特に、企業・組織内における事業継続の人材育成の教育等につながる法人会員向けのプログラムを新たに開発した。	随時	各地	5名	会員・企業・政府・自治体・市民 多数	0
	<b>D-PAC プロジェクト 想定外への挑戦(年3回)</b>  商工団体や他の危機管理、事業継続を推進する団体と連携し、東日本大震災、熊本地震を教訓に、想定外に対して、前向きかつ積極的取り組み、災害に強い企業やコミュニティの形成を目指すワークショップを開催した。	2017年 11月7日(火)	埼玉	各回 3名	150名	24
		2017年 11月14日(火)	名古屋		94名	
		2018年 2月12日(月)	熊本		7名	
		2018年 2月13日(火) 第一部	熊本		31名	
		2018年 2月13日(火) 第二部	熊本		53名	
	<b>講師派遣</b>  各方面で開催されるBCに関するセミナー等への講師派遣依頼があった場合、ニーズに応じた講師を派遣した。	随時	各地	5名	会員・企業・政府・自治体・市民 多数	0



特定非営利活動法人 **事業継続推進機構**

A Specified Non-Profit Japanese Corporation  
Business Continuity Advancement Organization (BCAO)

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費の金額(千円)
②BCに関する専門家を育成する事業	<b>演習講座の実施 (年1回)</b> 事業継続に関する複数の演習手法を学び、模擬体験し、社内で教育、演習を企画・実施できるスキルを身につけるための講座を実施した。	2018年 3月19日(月) ・20日(火)	東京	3名	会員・企業のBCP担当者 9名	359
	<b>BCM支援講座の実施 (年2回)</b> BCPの基礎概念と演習を中心とし、BCMによる継続的改善の実践的なポイントを習得するための実務者向け講座を実施した。	2018年 1月22日(月) ・23日(火)	東京	各回 3名	会員・企業のBCP担当者 8名	762
		2018年 2月28日(水) 3月1日(木)			会員・企業のBCP担当者 7名	
	<b>主任管理者講座・試験の実施 (年2回)</b> 開発したカリキュラムや教材をさらに充実させ、主任管理者講習を開催し、資格試験を実施した。	2017年 10月2日(火)～ 10月7日(土)	名古屋	2名	会員 2名	1,003
		2017年 10月24日(火)～ 10月29日(土)	東京	4名	会員 2名	
	<b>准主任管理者講座・試験の実施 (年2回)</b> 開発したカリキュラムや教材をさらに充実させ、准主任管理者講習を開催し、資格試験を実施した。	2017年 10月2日(火)～ 10月3日(水)・ 10月7日(土)	名古屋	2名	会員 1名	1,000
		2017年 10月24日(火)～ 10月25日(水)・ 10月29日(土)	東京	4名	会員 9名	
	<b>初級管理者講座・試験の実施 (年10回)</b> 東京・大阪・岐阜において初級管理者講習を開催し、資格試験を実施した。	2017年 7月22日(土)	東京	5名	64名	2,493
		2017年 7月23日(日)	大阪	3名	30名	
		2017年 7月29日(土)	岐阜	2名	11名	
2017年 12月7日(木)		大阪	2名	15名		
2017年 12月11日(月)		東京	3名	31名		
2018年 1月18日(木)		東京	2名	15名		



特定非営利活動法人 **事業継続推進機構**

A Specified Non-Profit Japanese Corporation  
Business Continuity Advancement Organization (BCAO)

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費の金額(千円)
② B C に関する専門家を育成する事業	<u>初級管理者講座・試験の実施 (年 10 回)</u>  東京・大阪・岐阜において初級管理者講習を開催し、資格試験を実施した。	2018 年 1 月 29 日(月)	東京	2 名	14 名	
		2018 年 2 月 9 日(金)	東京	2 名	11 名	
		2018 年 2 月 26 日(月)	東京	2 名	8 名	
		2018 年 3 月 5 日(月)	東京	2 名	7 名	
	<u>資格者の継続教育の開催 (年 1 回)</u>  資格を取得した初級管理者に対して、継続	年度内	Web	2 名	会員 500 名程度	0
	<u>資格者の継続教育の開催 (年 2 回)</u>  資格を取得した主任・准主任管理者に対して、継続教育の講習を開催した。	2017 年 7 月 24 日(月)	大阪	各回 3 名	会員 24 名	449
		2017 年 11 月 9 日 (木)	東京	各回 3 名	会員 45 名	
<u>レベルアップ教育の開催 (年 2 回)</u>  レベルアップを希望する会員に対して、B CP 策定に必要な知識・スキルを着実に習得するための専門講座やワークショップを実施した。	2017 年 7 月 24 日(月)	大阪	各回 3 名	会員 4 名	81	
	2017 年 11 月 9 日 (木)	東京	各回 3 名	会員 7 名		
③ B C に関する標準化を図る事業	<u>BC の用語の整理</u>  BCAO 内のテキスト類及び政府や公的団体のガイドライン等で使用している BC の用語を整理した。	年度内	東京	10 名	会員	0
	<u>主任、初級、標準テキストの改訂</u>  熊本地震における教訓やこれからの事業継続 (BC) の取組みを盛り込み、主任管理者テキストとの整合を図りつつ、初級、標準テキストも整理した。	年度内	東京	10 名	会員	0



特定非営利活動法人 **事業継続推進機構**

A Specified Non-Profit Japanese Corporation  
Business Continuity Advancement Organization (BCAO)

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費の金額(千円)
④ BCを推進している個人や企業、その他の団体を表彰する事業	<p><b>「BCAO アワード」表彰の実施</b></p> <p>優れた BC 及び企業防災の取組み事例を募集し、審査のうえ、発表した。 表彰式は、2018 年 5 月 31 日実施予定。</p>	年度内	東京	15 名	会員	538
	<p><b>研究会・勉強会・タスクフォース、プロジェクトチームでの調査・研究</b></p> <p>BC の主要項目によるテーマを設定し、テーマごとの研究・検討や地域での勉強会活動を行った。</p>	年度内	東京 大阪 名古屋 静岡 岡山 徳島 仙台等	会員	会員	868
⑤ BCに関する調査・研究事業	<p><b>研究会・勉強会の発表</b></p> <p>研究会・勉強会の発表会を実施し、発表資料を HP に掲載した。</p>	年度内	東京	5 名程度	会員	80
	<p><b>ニュースレターの発行</b></p> <p>BC に関する最新の情報を紹介した。</p>	年度内	東京	5 名	不特定多数	0
	<p><b>ホームページの運営</b></p> <p>ホームページにより最新情報を提供するとともに、<b>Facebook</b> をより活用して情報を提供した。</p>	年度内	東京	2 名	全会員	257
⑥ BCに関する最新情報を提供する事業	<p><b>研修内容等の情報配信</b></p> <p>月例会等の内容を情報配信した。</p>	年度内	東京	2 名	全会員	52
	合計					10,555

(2) その他の事業  
なし





# 特定非営利活動法人 事業継続推進機構

A Specified Non-Profit Japanese Corporation  
Business Continuity Advancement Organization (BCAO)

## 第2号議案 2017年度収支報告(案)について

### 2017年度 活動計算書

2017年4月1日から2018年3月31日まで

特定非営利活動法人事業継続推進機構  
(単位:円)

科目	金額	
I 経常収益		
1. 受取会費		
(1) 年会費 個人正会員 (10,000/年)	5,650,000	
(2) 年会費 法人正会員 (200,000/年)	8,500,000	
(3) 年会費 法人賛助会員 (100,000/年)	2,700,000	
(4) 年会費 学生会員 (2,000/年)	8,000	
(5) 年会費 資格会員 (10,000/3年)	2,810,000	19,668,000
2. 受取寄附金		
3. 事業収益		
②事業継続に関する専門家を育成する事業	9,716,000	9,716,000
4. その他収益		
受取利息	85	85
経常収益計		29,384,085
II 経常費用		
1. 事業費		
(1) 人件費		
給料手当	4,613,482	
法定福利費	523,247	
人件費計	5,136,729	
(2) その他経費		
①事業継続の取り組みを普及・啓発する事業	2,612,246	
②事業継続に関する専門家を育成する事業	6,148,616	
③事業継続に関する標準化を図る事業	0	
④事業継続を推進している個人および企業、政府その他の団体を表彰する事業	537,747	
⑤事業継続に関する調査・研究事業	947,492	
⑥事業継続に関する最新情報を提供する事業	309,528	
その他経費計	10,555,629	
事業費計		15,692,358
2. 管理費		
(1) 人件費		
給料手当	4,018,405	
法定福利費	462,686	
福利厚生費	16,751	
人件費計	4,497,842	
(2) その他経費		
地代家賃(東京)	5,540,153	
地代家賃(大阪)	835,920	
旅費交通費	509,238	
水道光熱費	381,307	
通信費	898,680	
荷造運賃	149,553	
事務用消耗品費	100,144	
備品消耗品費	324,368	
総会費	249,600	
諸会費	41,350	
支払手数料	63,690	
コピー機リース料	353,937	
修繕費	1,708,981	
保険料	17,000	
租税公課	3,750	
運営費	176,572	
雑費	273,170	
その他経費計	11,627,413	
管理費計		16,125,255
経常費用計		31,817,613
当期経常増減額		△ 2,433,528
III 経常外収益		
1. 固定資産売却益		0
経常外収益計		0
IV 経常外費用		
1. 固定資産除却損		4
経常外費用計		4
当期正味財産増減額		△ 2,433,532
前期繰越正味財産額		13,868,068
次期繰越正味財産額		11,434,536

※ 今年度はその他の事業を実施していません。



特定非営利活動法人 事業継続推進機構

A Specified Non-Profit Japanese Corporation  
Business Continuity Advancement Organization (BCAO)

貸借対照表

2018年 3月 31日 現在

(単位:円)

科 目	金 額		
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	12,800,125		
前払費用	303,588		
流動資産合計		13,103,713	
2. 固定資産			
(1)有形固定資産			
什器備品	2		
有形固定資産計	2		
(2)無形固定資産			
無形固定資産計	0		
(3)投資その他の資産			
敷金	1,299,600		
投資その他の資産計	1,299,600		
固定資産合計		1,299,602	
資産合計			14,403,315
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	218,779		
前受金	2,750,000		
流動負債合計		2,968,779	
2. 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			2,968,779
<b>III 正味財産の部</b>			
前期繰越正味財産		13,868,068	
当期正味財産増減額		△ 2,433,532	
正味財産合計			11,434,536
負債及び正味財産合計			14,403,315



特定非営利活動法人 **事業継続推進機構**

A Specified Non-Profit Japanese Corporation  
Business Continuity Advancement Organization (BCAO)

特定非営利活動に係る事業会計 財産目録

2018年 3月 31日 現在

(単位:円)

科 目	金 額		
<b>I 資産の部</b>			
<b>1. 流動資産</b>			
現金預金			
手許現金	281,626		
普通預金 三菱東京UFJ銀行	1,218,499		
普通預金 みずほ銀行 虎ノ門支店	1,000,000		
普通預金 三井住友銀行	300,000		
普通預金 ゆうちょ銀行	10,000,000		
前払費用			
家賃前払	303,588		
<b>流動資産合計</b>		<b>13,103,713</b>	
<b>2. 固定資産</b>			
(1)有形固定資産			
什器備品			
パソコン 1台	1		
キャビネット	1		
(2)無形固定資産			
	0		
(3)投資その他の資産			
敷金	1,299,600		
<b>固定資産合計</b>		<b>1,299,602</b>	
<b>資産合計</b>			<b>14,403,315</b>
<b>II 負債の部</b>			
<b>1. 流動負債</b>			
未払金 消耗品等未払金	218,779		
前受金 会費収入等前受金	2,750,000		
<b>流動負債合計</b>		<b>2,968,779</b>	
<b>2. 固定負債</b>			
	0		
<b>固定負債合計</b>		<b>0</b>	
<b>負債合計</b>			<b>2,968,779</b>
<b>正味財産</b>			<b>11,434,536</b>



## 2018年度 事業計画書

2018 年 4 月 1 日から 2019 年 3 月 31 日まで

特定非営利活動法人事業継続推進機構

### 1 事業実施の方針

2018 年度は、新たに、経営者も講師に招き経営視点の BC を理解する取組み、及び、各業界の BC の特徴を踏まえた業界ごとの BC を考える取組みとして、会員内外を対象に「オープン勉強会」を開催する。近年の会員ニーズに応えるとともに、法人会員を含む幅広い新たな会員の獲得のための機会としていく。

また、BCM の過程の中で新たに BC の担当になった方々への基礎的な教育のニーズが明らかになっていくことから、基礎勉強会を「オープン勉強会」の形を含めて企画・実施する。

月例意見交換会については、昨年度から「残念な BCP」という視点でいかに実効性を高めるかも加え、幅広い題材で意見交換を行ってきたが、昨年度に引き続き、意見交換を重視して実施していく。

以上のとおり、経営視点での事業継続の普及推進、業界ごとの BC の実効性改善の支援、新たに BC を担当した者の教育などを新たな重点とし、会員拡大にもつなげるとともに、BC の専門性のレベルアップ、事業継続管理者資格制度の運営、BCAO アワードなど、従来の取組みも着実に実施していく。

### 2 事業の実施に関する事項

#### (1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	当該事業の実施予定日時	当該事業の実施予定場所	従事者の予定人数	受益対象者の範囲及び予定人数	事業費の金額(千円)
① BC の取組みを普及・啓発する事業	<u>月例意見交換会の開催(年 10 回程度)</u>	毎月 (6 月～3 月)	東京、 大阪	各回 3 名程度	会員	1,000
	<u>普及啓発セミナーの開催(年 2 回程度)</u>	年度内	東京、 大阪	5 名 程度	会員・企業・ 政府・自治 体・市民 多数	1,000
	<u>オープン勉強会(年 4 回程度)</u>	年度内	東京、 大阪	5 名 程度	会員・企業・ 政府・自治 体・市民 多数	600



特定非営利活動法人 **事業継続推進機構**

A Specified Non-Profit Japanese Corporation  
Business Continuity Advancement Organization (BCAO)

事業名	事業内容	当該事業の実施予定日時	当該事業の実施予定場所	従事者の予定人数	受益対象者の範囲及び予定人数	事業費の金額(千円)
① B C の取組みを普及・啓発する事業	<p><b>法人向け等、普及拡大に向けた事業</b></p> <p>経営視点での事業継続の普及推進を図るとともに、会員拡大にもつながる取組を実施する。特に、企業・組織内における事業継続の人材育成の教育等につながる法人会員向けのプログラムを新たに開発する。</p>	随時	各地	30名	会員・企業・政府・自治体・市民多数	500
	<p><b>D-PACプロジェクト 想定外への挑戦 (年2回程度)</b></p> <p>商工団体や他の危機管理、事業継続を推進する団体と連携し、東日本大震災、熊本地震を教訓に、想定外に対して、前向きかつ積極的取り組み、災害に強い企業やコミュニティの形成を目指すワークショップを開催する。</p>	年度内	東京他	各回3名程度	会員・企業・政府・自治体・市民500名以上	200
	<p><b>講師派遣</b></p> <p>各方面で開催されるBCに関するセミナー等への講師派遣依頼があった場合、ニーズに応じた講師を派遣する。</p>	随時	各地	5名程度	会員・企業・政府・自治体・市民多数	0
② B C に関する専門家を育成する事業	<p><b>演習講座の実施 (年2回程度)</b></p> <p>事業継続に関する複数の演習手法を学び、模擬体験し、社内で教育、演習を企画・実施できるスキルを身につけるための講座を実施する。</p>	年度内	東京	3名程度	会員・企業のBCP担当者20名程度	800
	<p><b>BCM支援講座の実施 (年2回程度)</b></p> <p>BCPの基礎概念と演習を中心とし、BCMによる継続的改善の実践的なポイントを習得するための実務者向け講座を実施する。</p>	年度内	東京	3名程度	会員・企業のBCP担当者10名程度	800



# 特定非営利活動法人 事業継続推進機構

A Specified Non-Profit Japanese Corporation  
Business Continuity Advancement Organization (BCAO)

事業名	事業内容	当該事業の実施予定日時	当該事業の実施予定場所	従事者の予定人数	受益対象者の範囲及び予定人数	事業費の金額(千円)
② B C に関する専門家を育成する事業	<u>主任管理者講座・試験の実施</u> <u>(年 1 回程度)</u> 開発したカリキュラムや教材をさらに充実させ、主任管理者講習を開催し、資格試験を実施する。	年度内	東京	3 名程度	会員 15 名程度	600
	<u>准主任管理者講座・試験の実施</u> <u>(年 2 回程度)</u> 開発したカリキュラムや教材をさらに充実させ、准主任管理者講習を開催し、資格試験を実施する。	年度内	東京	3 名程度	会員 20 名程度	1,000
	<u>初級管理者講座・試験の実施</u> <u>(年 10 回程度)</u> 東京・大阪・ <u>名古屋</u> において初級管理者講習を開催し、資格試験を実施する。	年度内	東京 大阪 <u>名古屋</u> 等	5 名程度	会員・企業・ 政府・自治体・市民 200 名程度	2,000
	<u>資格者の継続教育の開催 (年 1 回)</u> 資格を取得した初級管理者に対して、継続教育を実施する。	年度内	Web	2 名	会員 500 名程度	0
	<u>資格者の継続教育の開催 (年 2 回)</u> 資格を取得した主任・准主任管理者に対して、継続教育の講習を開催する。	年度内	東京 大阪	5 名程度	主任管理者・准主任管理者 200 名程度	500
	<u>レベルアップ教育の開催 (年 2 回)</u> レベルアップを希望する会員に対して、BCP 策定に必要な知識・スキルを着実に習得するための専門講座やワークショップを実施する。	年度内	東京 大阪	5 名程度	会員・企業の BCP 担当者 30 名程度	100



事業名	事業内容	当該事業の実施予定日時	当該事業の実施予定場所	従事者の予定人数	受益対象者の範囲及び予定人数	事業費の金額(千円)
③ BCに関する標準化を図る事業	<b>BCの用語の整理</b> BCAO内のテキスト類及び政府や公的団体のガイドライン等で使用しているBCの用語を整理する。	年度内	東京	10名程度	会員	0
	<b>主任、初級、標準テキストの改訂</b> 熊本地震における教訓やこれからの事業継続(BC)の取組みを盛り込み、主任管理者テキストとの整合を図りつつ、初級、標準テキストも整理する。	年度内	東京	10名程度	会員	500
④ 政府その他の団体を表彰する事業、	<b>「BCAOアワード」表彰の実施</b> 優れたBC及び企業防災の取組み事例を募集し、審査のうえ、表彰式を開催する。	年度内	東京	15名程度	会員	500
⑤ BCに関する調査・研究事業	<b>研究会・勉強会・タスクフォースでの調査・研究</b> BCの主要項目によるテーマを設定し、テーマごとの研究・検討や地域での勉強会活動を行う。	年度内	東京 大阪 名古屋 静岡 岡山 徳島 仙台等	会員	会員	500
	<b>研究会・勉強会の発表</b> 研究会・勉強会の発表会を実施し、発表資料をHPに掲載する。	年度内	東京	5名程度	会員	150
	<b>受託事業の実施</b> 政府、地方公共団体等からのBCAOの知見、ノウハウが活かせる受託事業を実施する。	年度内	東京	5名程度	会員	0



# 特定非営利活動法人 事業継続推進機構

A Specified Non-Profit Japanese Corporation  
Business Continuity Advancement Organization (BCAO)

事業名	事業内容	当該事業の実施予定日時	当該事業の実施予定場所	従事者の予定人数	受益対象者の範囲及び予定人数	事業費の金額(千円)
⑥BCに関する最新情報を提供する事業	<u>ニュースレターの発行</u> BC に関する最新の情報を紹介する。	年度内	東京	5名程度	不特定多数	100
	<u>ホームページの運営</u> ホームページにより最新情報を提供するとともに、SNS 等を活用して情報を提供する。	年度内	東京	2名	全会員	250
	<u>研修内容等の情報配信</u> 月例会等の内容を情報配信する。	年度内	東京	2名	全会員	100
合計						11,200

(2) その他の事業  
なし





# 特定非営利活動法人 事業継続推進機構

A Specified Non-Profit Japanese Corporation  
Business Continuity Advancement Organization (BCAO)

## 第4号議案 2018年度収支計画書(案)について

2018年度 活動予算書(案)  
2018年4月1日 から 2019年3月31日まで  
特定非営利活動法人事業継続推進機構

(単位:円)

科 目		金 額	
I	経常収益		
1	受取会費		
	(1) 年会費 個人正会員 (10,000/年)	5,500,000	
	(2) 年会費 法人正会員 (200,000/年)	8,000,000	
	(3) 年会費 法人賛助会員 (100,000/年)	3,000,000	
	(4) 年会費 学生会員 (2,000/年)	20,000	
	(5) 年会費 資格会員 (10,000/3年)	3,000,000	19,520,000
2	受取寄附金		
3	受取助成金等	0	
4	事業収益		
	事業継続に関する専門家を育成する事業収益	10,700,000	
	BCに関する調査・研究事業		10,700,000
5	その他収益		
	受取利息	1,050	1,050
	経常収益計		30,221,050
II	経常費用		
1	事業費		
	(1) 人件費		
	給料手当	5,000,000	
	法定福利費	700,000	
	人件費計	5,700,000	
	(2) その他経費		
	① 事業継続の取組みを普及・啓発する事業	3,300,000	
	② 事業継続に関する専門家を育成する事業	5,800,000	
	③ 事業継続に関する標準化を図る事業	500,000	
	④ 事業継続を推進している個人及び企業、政府 その他の団体を表彰する事業	500,000	
	⑤ 事業継続に関する調査・研究事業	650,000	
	⑥ 事業継続に関する最新情報を提供する事業	450,000	
	その他経費計	11,200,000	
	事業費計		16,900,000
2	管理費		
	(1) 人件費		
	給料手当	5,000,000	
	法定福利費	700,000	
	福利厚生費	50,000	
	人件費計	5,750,000	
	(2) その他経費		
	地代家賃(東京)	3,227,136	
	地代家賃(大阪)	835,920	
	旅費交通費	600,000	
	水道光熱費	400,000	
	通信費	800,000	
	荷造運賃	40,000	
	事務用消耗品費	100,000	
	備品消耗品費	300,000	
	総会費	200,000	
	租税公課	50,000	
	諸会費	40,000	
	支払手数料	60,000	
	コピー機リース料	320,112	
	雑費	300,000	
	その他経費計	7,273,168	
	管理費計		13,023,168
	経常費用計		29,923,168
	当期経常増減額		297,882
III	経常外収益		
	経常外収益計		0
IV	経常外費用		
	経常外費用計		0
	当期正味財産増減額		297,882
	前期繰越正味財産額		11,434,536
	次期繰越正味財産額		11,732,418



第5号議案 役員の改選について

理事・監事の任期は、「定款 第4章 役員及び顧問並びに職員」の第16条（任期等）により、2年となっており、現理事・監事の任期満了に伴い、今総会において理事・監事の改選を行うものです。

会員の皆様から理事・監事の立候補の受付を4月26日(火)13時より開始し、5月9日(月)17時に締め切りました。立候補者リストは下記の通り。

記

No	区分		氏名	BCAOでの役職	所属先
1	理事	再任	堀越 繁明	理事長	デロイトトーマツリスクサービス株式会社
2	理事	再任	伊藤 毅	副理事長	一般財団法人 危機管理教育&演習センター
3	理事	再任	指田 朝久	副理事長	東京海上日動リスクコンサルティング株式会社
4	理事	再任	高橋 孝一	副理事長	SOMPOリスクアマネジメント株式会社
5	理事	再任	丸谷 浩明	副理事長	東北大学 災害科学国際研究所
6	理事	再任	渡辺 研司	副理事長	名古屋工業大学大学院
7	理事	再任	細坪 信二	理事・事務局長	特定非営利活動法人危機管理対策機構
8	理事	再任	浅野 裕美	理事	株式会社富士通総研
9	理事	再任	井藤 幸正	理事	凸版印刷株式会社
10	理事	再任	宇佐美 博	理事	SMK株式会社
11	理事	再任	木根原 良樹	理事	株式会社三菱総合研究所
12	理事	再任	スティーブン・メリッシュ	理事	Mellish Risk & Resilience Limited
13	理事	再任	長瀬 貫隆	理事	一般財団法人 DRI ジャパン
14	理事	再任	西川 智	理事	名古屋大学減災連携研究センター
15	理事	再任	野田 健太郎	理事	立教大学
16	理事	再任	幡谷 剛	理事	S Gホールディングス株式会社
17	理事	再任	蛭間 芳樹	理事	株式会社日本政策投資銀行
18	理事	再任	藤村 雅彦	理事	株式会社竹中工務店
19	理事	再任	宮村 正光	理事	工学院大学
20	理事	再任	湯浅 恭史	理事	国立大学法人徳島大学 環境防災研究センター
21	理事	再任	吉田 浩一	理事	株式会社ローソン
22	理事	新任	奥野 一三		株式会社奥野組
23	理事	新任	友保 洋三		医療法人伯鳳会 東京曳舟病院
24	理事	新任	新沼 茂幸		ヤマニ醤油株式会社
25	理事	新任	濱名 節		東急ファシリティサービス株式会社



No	区分		氏名	BCAO での役職
1	監事	再任	荒井 富美雄	監事
2	監事	再任	石井 修一	監事
3	監事	再任	川村 丹美	監事

第 6 号議案 定款変更について

(1) 公告の方法追加の件

NPO法の一部が改正され、「資産の総額」の登記は平成 31 年（平成 30 年度決算）からは不要になりますが、その代わりに、平成 30 年（平成 29 年度決算）から、定款に定めた公告方法で貸借対照表を公告しなければならないこととなりました。

当機構の定款第 55 条「公告の方法」では、「この法人の公告は、この法人の掲示場に掲示するとともに、官報に掲載して行う。」と規定されており、貸借対照表についても現行の定款で定める方法で（掲示板に掲載するとともに、官報に掲載して）行わなければなりません。そのため、円滑な法人運営のために東京都から定款変更に係る指導があり、以下の例文が提示されました。

東京都から提示された例文

例 1（公告の方法） 第 55 条 この法人の公告は、この法人の掲示場に掲示するとともに、官報に掲載して行う。ただし、法第 28 条の 2 第 1 項に規定する貸借対照表の公告については、この法人のホームページにおいて行う。

例 2（公告の方法） 第 55 条 この法人の公告は、この法人の掲示場に掲示するとともに、官報に掲載して行う。ただし、法第 28 条の 2 第 1 項に規定する貸借対照表の公告については、東京都において発行する〇〇新聞に掲載して行う。

例 3（公告の方法） 第 55 条 この法人の公告は、この法人の掲示場に掲示するとともに、官報に掲載して行う。ただし、法第 28 条の 2 第 1 項に規定する貸借対照表の公告については、内閣府 NPO 法人ポータルサイト(法人入力情報欄)に 掲載して行う。

例 4（公告の方法） 第 55 条 この法人の公告は、この法人の掲示場に掲示するとともに、官報に掲載して行う。ただし、法第 28 条の 2 第 1 項に規定する貸借対照表の公告については、この法人の主たる事務所の掲示場に掲示して行う。

当機構では、東京都から提示された例文の中から例 4を選択し、第 55 条に追加するものです。変更後の定款は次のとおり。

現 行	変更後
第 9 章 公告の方法 （公告の方法） 第 55 条 この法人の公告は、この法人の掲示場に掲示するとともに、官報に掲載して行う。	第 9 章 公告の方法 （公告の方法） 第 55 条 この法人の公告は、この法人の掲示場に掲示するとともに、官報に掲載して行う。 <u>ただし、法 28 条の 2 第 1 項に規定する貸借対照表の公告については、この法人の主たる事務所の掲示場に掲示して行う。</u>



(2) 副理事長の増員の件

現在の副理事長は5人であるが、会員増及び事業の拡大等に伴い副理事長定数を増員するものとし、「定款 第4章 役員及び顧問並びに職員」の第13条2項の副理事長定数「5人」を「7人以内」とするものとし、会員に承認を求めることとします。

変更後の定款は次のとおり。

現 行	変更後
第4章 役員及び顧問並びに職員 (種別及び定数) 第13条 この法人に次の役員を置く。 (1) 理事 25人以内 (2) 監事 3人以内 2 理事のうち、1人を理事長、5人を副理事長とする。	第4章 役員及び顧問並びに職員 (種別及び定数) 第13条 この法人に次の役員を置く。 (1) 理事 25人以内 (2) 監事 3人以内 2 理事のうち、1人を理事長、7人以内を副理事長とする。

5. 質疑応答

6. 閉会